



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
コード番号 3963 URL <https://www.synchro-food.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 大久保 俊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,902	101.5	103	△43.7	90	△50.2	15	△87.4
2026年3月期第1四半期	943	△6.6	183	△38.7	181	△39.8	123	△38.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 15百万円(△87.2%) 2026年3月期第1四半期 123百万円(△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.55	—
2026年3月期第1四半期	4.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,120	4,358	39.1
2026年3月期	11,502	4,765	41.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,343百万円 2026年3月期 4,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,500	35.3	332	△50.3	294	△52.0	141	△47.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	29,123,000株	2026年3月期	29,123,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,084,138株	2026年3月期	1,080,412株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	28,041,318株	2026年3月期1Q	28,087,797株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,902,029千円(前年同期比101.5%増)、営業利益は103,422千円(同43.7%減)、経常利益は90,340千円(同50.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,570千円(同87.4%減)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス698,618千円(同7.7%減)、出退店サービス128,225千円(同5.4%増)、その他サービス63,797千円(同1.7%減)、プロパティマネジメントサービス1,011,388千円(前年同期はありません)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス、及び「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが堅調に推移し、2026年6月末時点における登録ユーザー数が348,017件(前年同期比7.9%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、5,353社(同2.9%増)と順調に増加しております(注)。一方で、当社の主要サービスである求人広告サービスは、市況影響や成功報酬型・従量型への商品ニーズの構造的変化の継続により、減収減益の要因となっております。人材紹介サービスの拡大等、各種施策の実行により収益力の回復を目指してまいります。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は836,857千円(同6.5%減)、セグメント利益は55,355千円(同69.5%減)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介、及び飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介については、比較的小規模な店舗単位での案件成約が伸び悩み、売上高は停滞しました。一方で、売却相談件数は一定水準を維持しており、大規模な案件も進行していることから、引き続き案件の成約率を高める施策を実行し、更なる売上高の伸長を目指してまいります。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は54,053千円(同10.9%増)、セグメント利益は2,660千円(前年同期は1,633千円のセグメント損失)となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業は、商業用不動産に特化した、サブリース、レンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンス、売買仲介等のサービスによって構成されております。

ビルオーナーとのマスターリース契約を順調に積み上げ、引き続き主力であるサブリース売上高が安定的に伸長しました。店舗・オフィス仲介サービス等の周辺サービスも順調に推移いたしました。

以上の結果、プロパティマネジメント事業の売上高は1,011,388千円(前年同期はありません)、セグメント利益は42,086千円(前年同期はありません)となりました。

(注) 当第1四半期末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,129,615千円となり、前連結会計年度末に比べて253,621千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末247,491千円減)であります。固定資産は6,990,610千円となり、前連結会計年度末に比べて129,004千円減少しました。主な要因は、のれんの減少(同134,906千円減)であります。以上の結果、総資産は11,120,226千円(同382,626千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,850,695千円となり、前連結会計年度末に比べて100,236千円増加しました。主な要因は、未払消費税等の増加(同60,847千円増)、未払法人税等の増加(同36,923千円増)等であります。固定負債は4,910,609千円となり、前連結会計年度末に比べて75,901千円減少しました。以上の結果、総負債は6,761,305千円(同24,334千円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,358,920千円となり、前連結会計年度末に比べて406,960千円減少しました。主な要因は、配当金支払いによる利益剰余金の減少(同405,067千円減)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2026年5月14日に公表しました「2026年3月期決算短信」より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,756	3,508,265
売掛金	230,482	232,229
棚卸資産	8,573	3,437
前払費用	320,738	314,700
未収還付法人税等	745	853
未収消費税等	20,293	18,598
その他	60,367	64,463
貸倒引当金	△13,720	△12,931
流動資産合計	4,383,236	4,129,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,247	65,990
工具、器具及び備品（純額）	10,031	9,526
土地	56,852	56,852
有形固定資産合計	135,131	132,369
無形固定資産		
のれん	5,033,522	4,898,615
顧客関連資産	41,389	37,940
ソフトウェア	5,661	5,049
無形固定資産合計	5,080,573	4,941,605
投資その他の資産		
投資有価証券	15,988	16,239
出資金	300	300
敷金及び保証金	1,747,563	1,777,452
繰延税金資産	107,237	97,576
その他	33,341	25,589
貸倒引当金	△520	△520
投資その他の資産合計	1,903,910	1,916,636
固定資産合計	7,119,615	6,990,610
資産合計	11,502,852	11,120,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,443	39,822
1年内返済予定の長期借入金	571,440	571,440
未払金	156,050	158,678
未払費用	70,889	75,424
未払法人税等	117,144	154,068
未払消費税等	30,575	91,423
契約負債	617,155	639,594
預り金	90,328	85,252
賞与引当金	43,330	33,860
その他	101	1,133
流動負債合計	1,750,459	1,850,695
固定負債		
長期借入金	3,142,840	2,999,980
長期預り保証金	1,809,853	1,876,797
資産除去債務	33,817	33,832
固定負債合計	4,986,511	4,910,609
負債合計	6,736,971	6,761,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,301	882,301
資本剰余金	871,719	871,652
利益剰余金	3,568,147	3,163,079
自己株式	△573,709	△575,707
株主資本合計	4,748,458	4,341,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	2,113
その他の包括利益累計額合計	1,942	2,113
新株予約権	15,480	15,480
純資産合計	4,765,880	4,358,920
負債純資産合計	11,502,852	11,120,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	943,820	1,902,029
売上原価	185,586	846,077
売上総利益	758,233	1,055,952
販売費及び一般管理費	574,467	952,529
営業利益	183,766	103,422
営業外収益		
受取利息	95	271
受取配当金	6	9
受取損害賠償金	—	300
その他	—	166
営業外収益合計	101	747
営業外費用		
支払利息	—	13,829
自己株式取得費用	2,396	—
営業外費用合計	2,396	13,829
経常利益	181,471	90,340
税金等調整前四半期純利益	181,471	90,340
法人税、住民税及び事業税	46,505	65,186
法人税等調整額	11,433	9,582
法人税等合計	57,939	74,769
四半期純利益	123,532	15,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,532	15,570

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	123,532	15,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	171
その他の包括利益合計	△338	171
四半期包括利益	123,193	15,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,193	15,742
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	895,241	48,579	943,820	—	943,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	160	160	△160	—
計	895,241	48,739	943,980	△160	943,820
セグメント利益又は損失(△)	181,579	△1,633	179,946	3,820	183,766
その他項目					
減価償却費(注3)	5,789	190	5,980	—	5,980
のれんの償却額(注3)	3,056	459	3,515	—	3,515

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	プロパティ マネジ メント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	836,587	54,053	1,011,388	1,902,029	—	1,902,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	—	—	270	△270	—
計	836,857	54,053	1,011,388	1,902,299	△270	1,902,029
セグメント利益	55,355	2,660	42,086	100,102	3,320	103,422
その他項目						
減価償却費(注3)	5,622	175	1,001	6,799	—	6,799
のれんの償却額(注3)	3,056	459	131,391	134,906	—	134,906

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,980千円	6,799千円
のれんの償却額	3,515 "	134,906 "

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント		調整額 (注5)	合計
	メディア プラットフォーム事業	M&A仲介 事業		
広告及び関連サービス(注1)	670,164	—	—	670,164
マーケティング(注2)	9,756	—	—	9,756
成功報酬(注3)	76,162	38,611	—	114,773
その他(注4)	139,158	10,128	△160	149,286
顧客との契約から生じる収益	895,241	48,739	△160	943,980
外部顧客への売上高	895,241	48,739	△160	943,980

収益の認識時期	報告セグメント		調整額 (注5)	合計
	メディア プラットフォーム事業	M&A仲介 事業		
一時点で移転される財又はサービス	381,989	38,611	—	420,600
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	513,251	10,128	△160	523,219
顧客との契約から生じる収益	895,241	48,739	△160	943,820
外部顧客への売上高	895,241	48,739	△160	943,820

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」及び「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入、M&A仲介事業における仲介手数料であります。
4. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入であります。
5. 調整額は、連結会社間で生じた取引による売上高消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント			調整額 (注7)	合計
	メディア プラットフォーム事業	M&A仲介 事業	プロパティ マネジメント事業		
広告及び関連サービス(注1)	629,617	—	—	△270	629,347
マーケティング(注2)	9,297	—	—	—	9,297
成功報酬(注3)	74,235	44,879	121,596	—	240,711
プロパティマネジメント収入(注4)	—	—	104,426	—	104,426
その他(注5)	123,707	9,174	—	—	132,881
顧客との契約から生じる収益	836,857	54,053	226,023	△270	1,116,664
その他の収益(注6)	—	—	785,365	—	785,365
外部顧客への売上高	836,857	54,053	1,011,388	△270	1,902,029

収益の認識時期	報告セグメント			調整額 (注7)	合計
	メディア プラットフォーム事業	M&A仲介 事業	プロパティ マネジメント事業		
一時点で移転される財又はサービス	351,666	45,648	217,296	—	614,612
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	485,191	8,405	8,726	△270	502,052
顧客との契約から生じる収益	836,857	54,053	226,023	△270	1,116,664
その他の収益(注6)	—	—	785,365	—	785,365
外部顧客への売上高	836,857	54,053	1,011,388	△270	1,902,029

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」及び「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入、M&A仲介事業及びプロパティマネジメント事業における仲介手数料であります。
4. プロパティマネジメント収入は、主にプロパティマネジメント事業における、礼金及び保証金による収入であります。
5. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入であります。
6. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」の対象になる取引等が含まれております。
7. 調整額は、連結会社間で生じた取引による売上高消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。